

この度、内閣官房長官・沖縄開発庁長官を拝命いたしました福田康夫でございます。沖縄をめぐる諸問題は、引き続き重要課題であり、沖縄担当大臣の職責と併せ、沖縄対策を総合的、一体的に推進する任を担うこととなりました。沖縄県にとって二十一世紀の新たな発展の基盤を築く極めて重要なこの時期に、沖縄開発庁長官の職を今回私が担うこととなったわけであり、その責任の重さを痛感している次第であります。

沖縄が昭和四十七年五月に本土復帰して以来、政府は三次にわたる振興開発計画を策定し、これに基づきまして総額六兆円を超える国費を投入し、各般の施策を積極的に講じてまいりました。その結果、県民の皆様のためまめ御努力と相まって、社会資本の整備は大きく前進し、沖縄の経済社会は総体として着実に発展してきたところであります。

しかしながら、沖縄には、今なお広大な米軍施設・区域が存在するとともに、交通の円滑化、水の確保、街づくり、環境衛生など様々な分野で整備を要するものがみられ、さらには、産業振興の問題、雇用の問題など、今なお解決しなければならぬ多くの課題を抱えております。

こうした沖縄の抱える諸問題については、現内閣においても引き続き重

就任ご挨拶

内閣官房長官・沖縄開発庁長官

ふく だ や す お
福田 康 夫

要課題として、その解決に全力を挙げて取り組む方針であります。

沖縄開発庁といたしましては、引き続き、第三次沖縄振興開発計画を着実に推進し、観光・リゾート関連産業をはじめとする沖縄の特性を生かした産業の振興、我が国の南の国際交流拠点の形成に努めてまいりますとともに、平成十三年度末で期限を迎える現行計画後の振興開発の進め方としてのいわゆるポスト三次振興計画について、新たな時代に向けた法制的な在り方も含め精力的に検討してまいります。また、特に、昨年十二月に閣議決定された「普天間飛行場の移設に係る政府方針」に基づき、移設先及び周辺地域を含む沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等の重要課題に尽力してまいります。

また、本年七月、沖縄においてサミット首脳会合が開催されましたが、その成功により、沖縄が世界に発信され、大きな関心を集めたことは、今後の沖縄の発展に計り知れないプラスの影響を与えるものと考えており、沖縄開発庁といたしましても、引き続き国際会議を誘致するなど、我が国の南の国際交流拠点の形成を目指し、今後とも、サミット開催の成果の積極的な活用を努めてまいります。

ところで、来年一月の中央省庁再

編に当たっては、現行の沖縄開発庁と内閣官房の一部を統合し、内閣府に沖縄対策の担当大臣を置き、沖縄対策部局を設置することとしております。また、現地の沖縄では、沖縄総合事務局をそのまま置き、現行の機能を継続することとしております。私共沖縄対策に携わる者が、このような大きな期待に応え、かつ重要な任務を適切に遂行していくためには、各職員が連携を強化し職務を遂行していくことが極めて肝要であります。特に沖縄総合事務局においては、内閣府の移行に伴い従来にも増して一体的な運用が必要となることから、局内における総合調整に関する規定を明確に置くこととしており、職員の皆さんがこの趣旨を十分に理解され、ともに、本庁と一体となつて着実に振興開発の成果を挙げ、沖縄県民の方々の期待に沿えることになると共に、誠心誠意努めてまいりたいと考えております。

最後に、山中初代長官以来歴代長官の沖縄に対する溢れんばかりの情熱、熱意をしっかりと引き継ぎ、可能性に満ちた新たな世紀の展望を、一歩確かなもののできるよう、県民の方々と喜びも悲しみも分かち合い、一体となつて全力を尽くす覚悟であることを申し上げて御挨拶いたします。

